

米ソ生活水準比較

野々村 一雄

I 序

米ソ経済競争にかんする最近の米ソの論争については、前号ですでにその大要を紹介した¹⁾。そこですでにのべておいたとおり、アメリカ側の1957年報告書発行以後、アメリカ側の報告書が発表されると、ソ連側の公式機関(すなわちソ連邦 Gosplan 経済研究所)が、雑誌論文ないし単行本の形で、直ちに反駁をおこなっているのである。この覚書では、そのうち、生活水準にかんする米ソの論争を紹介したい。

アメリカ側の1957年報告書²⁾および1959年報告書について、一見直ちにわかる形式上の相違点は、1957年報告書の方は、その各部分の報告について担当執筆者を明記していないのにたいして、1959年報告書は、その各部分について報告書執筆者を明記していることである。1959年報告書中のソ連生活水準にかんする報告の執筆者は、ホフストラ・カレッジのリン・タージョン教授(Lynn Turgeon, Hofstra College)である。1959年報

1) 本誌前号(第11巻第2号, 1960年4月号)の拙稿「米ソの経済競争」のうち、とくにⅢのd, 参照。ここで書き洩らしたことを2つつけ加えておく。その第1は、米ソ経済競争にかんするアメリカ議会上下両院合同経済委員会報告書についてである。筆者は上掲の拙稿を執筆したあとで、この報告書の原本を入手した。1955年報告書, 1957年報告書がそれぞれ全1冊であったのにたいして、1959年報告書は全部で4冊より成る。各専門委員から上記の委員会へ提出された報告書(*Papers Submitted by Panelists Appearing Before the Subcommittee on Economic Statistics*)は第1部—第3部で全3冊, それに、1959年11月13, 16, 17, 18, 19, 20の6日間にわたってこれらの専門委員の出席をもとめて開催された公聴会の記録(*Hearings Before the Joint Economic Committee, Congress of the United States*)全1冊を加えて、全部で4部である。第2は、ソ連邦 Gosplan 経済研究所(НИЭИ Госплана СССР)内に両体制経済競争部(Сектор экономического соревнования двух систем)が設立されており、その部長がアー・アレクセーエフ А. Алексеев であることである。前号で紹介した(198ページ。註4)ソ連側の批判は、この部によって執筆されたものと思われる。

2) そのフル・タイトルは、本誌前号, 註45, 参照。

告書中における上記のリン・タージョン教授のソ連生活水準論は、1959年報告書中の当該部分に比して、米ソ生活水準の落差についてかなり控え目であり、米ソの生活水準競争の見透しについては、ソ連がアメリカにおいつく可能性を認めている点で、特徴的である。1959年報告書全体の調子が、1957年報告書にくらべて、ソ連の近年の達成をどちらかといえば肯定的に認めて行こうという傾向を帯びているが、そのなかでもこのリン・タージョン報告は特徴的である。

以下においては、まずⅡで1957年報告書をめぐる論議を、Ⅲで1959年報告書をめぐる論議を紹介しよう。

II 1957年報告書とその批判

A 1957年報告書 1957年報告書のなかの「第5章生活水準」の部分は、つぎのような言葉で始められる。「生活水準や消費物資の配分などのことは、大抵の西ヨーロッパ社会では、その社会の個々人の物質的欲求をみたすという点でその社会の経済制度がどの程度効果的であるかということをも反映するものであると、考えられている。しかし、ソヴェートの計画者たちにとっては、国防と国力の育成とが至上命令であり、それに比すれば個人消費物資の配分のごときは、経済の究極目標とは考えられておらず、不満をせず、必要なだけの労働生産性の増大をもたらすために必要な失費とみなされている。米ソ間のこの基本的な差異は、生活水準の国際的および時期的比較のばあいには常に必要な注意といっしょに、まず心にとどめておかねばならないことである³⁾。」

第5章の冒頭におかれたこの言葉は、この章全体で展開される議論全体の調子がどんなものであるか、その結論がいかなる内容のものであるかを、予め示しているといっている。その点はともかくとして、第5章の行論そのものについて紹介すると、この第5章は、A—Cの3節に分れており⁴⁾、Aでは、賃金と物価との比較から

3) *Soviet Economic Growth: A Comparison with the United States*. Washington, 1957, p. 107.

4) 説明の簡単化のために、各節の表題を以下に列記しておく。—A. Comparison of Soviet Levels of Living with those in the United States and

両国の購買力比較をおこない、ドル・ルーブル比率，“true” rouble-dollar index; the rouble-dollar price ratioなるものを提示している。筆者によれば、1955年のルーブルの価値はソ連の消費性向をもとにしてはかると1ルーブル=0.105ドルとなり、アメリカの消費性向からすると1ルーブル=0.07ドルとなる。つぎに報告書は、第1に1958年のソ連の個人消費支出6700億ルーブル、アメリカのそれを2700億ドルと推算し、これを右のドル・ルーブル指数で割り、ソ連の個人消費支出を460億—700億ドルと計算し、アメリカのその $\frac{1}{4}$ ないし $\frac{1}{6}$ と推算し、人口1人当りでは $\frac{1}{6}$ ないし $\frac{1}{7}$ と推算する。また、第2に、米ソの雇用非農業労働者(nona-gricultural employees)の実質賃金をこのドル・ルーブル指数で割り、ソ連の賃金・俸給労働者の実質購買力はアメリカのその $\frac{1}{4}$ ないし $\frac{1}{5}$ から $\frac{1}{7}$ までの間にあると推定している。Bでは、1928—1955年の米ソの実質賃金のトレンドを推計している。ソ連で1928年以来名目賃金は急上昇したが物価の上昇がそれを上廻ったので1955年の実質賃金水準は1928年と大差がない。その間アメリカでは都市労働者の実質賃金は80%増加した。つぎに1950—1955年についていうと、ソ連当局はこの間のソ連の実質賃金の増大率を39%、アメリカのそれを14%にしているが、これはソ連の1950年の水準がきわめて低いこと(1928年の60—85%)によると結んでいる。Cでは、ソ連の人口1人当り消費物資消費可能量を推計して、過去27年間(1928—1955年)ソ連の生活水準はほとんど改善せず、改善したとしてもきわめてわずかであったとしている。

以上を要約して、この章の最後で報告書の筆者はつぎのように言っている。「結局のところ、ソ連の生活水準は近い将来において上昇を続けるであろう。その上昇は過去2、3年間にすでに減速しはじめているので、将来の増加は戦後の低水準から回復しつづけた時の平均増加率ほど高くはないであろう。しかし、それは、どんなに低くても1928—55年の全期間の平均増加率ほど低くはないであろう。」「総括的に、米ソ間の生活水準の現在の落差をもとにして考えると、近い将来にソ連の生活水準がアメリカのそれに近づくという見透しはきわめて少ない。ソ連当局は、消費財の供給でアメリカにはるかにたちおくれしており、また直接の生産競争でもおいつくことがきわめてみこみうすであることを知っている。彼らは、アメリカが経済恐慌によって崩壊し、それによってソ連が

わが国[アメリカ引用者]をおいこす可能性を得るという教義上の仮説のなかに慰めを見出している。この希望はたしかにむなしなものとなろう⁵⁾。」

B ソ連邦ゴスプランの批判 これにたいするソ連側の公式の批判は、ソ連邦ゴスプラン経済研究所が1959年に出版した著書、『ソ連とアメリカの経済競争——アメリカブルジョア経済学者の見解への批判⁶⁾』の「第5章ソ連とアメリカの勤労者の生活水準」のなかに集大成されている。この章は全体が5節に分れている。第1節ではまず社会主義社会における生活水準と資本主義社会のそれとを一般的・理論的に叙述して、国民生活水準の国際比較指標として、(1)実質賃金、(2)労働力人口の雇用度、(3)労働の強度、(4)恐慌、経済軍事化、戦争などの経済的、政治的、社会的諸要因をあげている。第2節では米ソの国民所得分配の一般的理論的性格と若干の実状分析を与えている。第3節は、生活水準と国家の役割とを米ソ比較し、第4節はアメリカの失業を曝露し、第5節では米ソの住宅問題を分析している。紙数の関係で詳しくその論旨を紹介しえない。中間の説明を略して筆者の結論的な感想を書くことと誤解を生ずるおそれがあるが、その点をおしきって敢てそれをすると、第1に、イデオロギー的空理空論と感ぜられる部分がかかなり多いこと、第2に、アメリカの攻撃に急に於いて、米ソの実証的な比較・検討という点に乏しいこと、が感ぜられる。これを要するに、1957年報告書とその批判にかんする限り、アメリカ側は余りにも極端なソ連過小評価をしめし、ソ連はそれにたいしてどちらかといえば余り実証的といえない攻撃を加えた、と概括しうる。

III リン・タージョン報告とその批判

A リン・タージョン報告 リン・タージョンの米ソ生活水準にかんする報告と国会にたいする口頭報告とを、1957年報告と比較してみると、その考え方において明確に異なるものをもっている。たしかにタージョン自身は、その報告の冒頭で、1957年報告に原則的に賛成だと言いつつ切っている。そして、自分はこの1957年報告をもとにして、主として1955年以後の変化を究明するといっている⁷⁾。しかし、彼のこのような発言は、おそらく儀礼的なものと思われる。タージョンは事実上1957年報告を批判し去り、それを否定し去っていると思われる。このことはタージョンの全報告を一読すればきわめ

5) *Ibid.*, p. 123.

6) そのフル・ネームは本誌前号註3を参照。

7) *Comparisons of the United States and Soviet Economies*. Part I, Washington, 1959, p. 319.

Other Countries in 1955; B. Trends in Levels of Living within the U. S. S. R. and the United States; C. Changes in Per Capita Consumption.

て明らかである。1957年報告の非科学性はソ連邦のゴスプランによってではなく、アメリカの官許の教授によって完膚なきまでにおこなわれている。タージョンのこの報告は、その読後の印象を総括的に言えば、現在のアメリカで、しかも公式機関にたいする報告者の立場において許されうるかぎりの、ソ連の生活水準にかんする正当な評価であるといいうる。ということは、もちろん、タージョンの報告が完全に正しいとか、マルクス主義的であるとかいうことではない。この点は行論の進行につれて若干明らかにされる。

タージョンはまず1955年以後のソ連の生活水準の急上昇をのべる。その理由としてタージョンがあげるものを整理して示せばつぎのとおりである。——(1)社会的消費部分(“the area of communal consumption—principally the free health and educational services as well as the partially subsidized consumption of housing—”)の拡大；(2)減税；(3)食料品工業および軽工業全体の労働者数の増加とその生産性の増大；(4)農業生産の増大；(5)その他の雑原因，(イ)コルホーズ市場の販売高の増大，(ロ)外国貿易面からくる消費財供給増加要因，(ハ)ソヴェート国家の消費財増産政策。(以上のうち，(3)の要因について，タージョンは，食料品工業および労働者数の平均増大年率を2—3%，その労働生産性の平均増大年率を4—5%，その結果としての消費財の増加年率を6—8%，人口1人当の増加年率を5%と推計している。)

タージョンは、さらにつづけて、1947—54年には物価引下が生活水準の上昇をもたらした、1955年以後はそれがかなり後方にしりぞいて、賃金体系の是正(低額所得者の所得引上げ)と賃金の全般的引上げが生活水準の上昇をもたらしたとのべている⁸⁾。彼はまた住宅問題についてのソヴェート政府の新政策についてのべ、その効果を認めている⁹⁾。

以上を要約していえることは、タージョンがソヴェー

8) 賃金全体は7ヵ年計画期中にわずかに26%上昇するだけだが、最低賃金層は70—80%上昇する。リン・タージョンは所得税廃止というソヴェート政府の公約は、この不公平を是正し、これによって中位および上位所得層を補償するものだとのべている(p. 324)。最近の物価引下げが耐久消費財を中心としていることや、月賦販売制の導入されたことも同様の趣旨に出発したものと、彼は主張する(p. 324)。なかなか面白い観察である。

9) 彼の意見では、そのような新政策と、その達成の可能性にもかかわらず、住宅問題は依然として「ソヴェート生活水準のただひとつの一番弱い面」であると言っている。

ト社会の社会主義社会としての独自性をマルクス理論家風ではなく、かなり実証的に認めていることである。そして、そのような実証を控えて、彼は、各国民消費パターンがきわめてちがっているのだから生活水準の国際比較は複雑なそして困難な問題であるといい、従来アメリカその他でおこなわれてきた賃金と価格の水準の国際比較の方法、いわゆるドル・ルーブル比率(dollar-rouble ratio)の計算による米ソ生活水準比較はその意義を減少したといっている。

しかし、彼はドル・ルーブル比率の計算による生活水準の比較をあきらめたわけではない。彼はいわゆる「貧民」(“poverty level”)に当る最低労働者(subsistence workers)の可処分所得(disposable income)のルーブル・ドル比率(rouble-dollar ratio)を検出するという作業をおこなっている。いまこの作業を詳細にあとづけているわけには行かないので、その方法論だけをここで概括しておこう。彼はソ連では約800万の住民が1月当りの基本給(basic wages)約300ルーブルの最低賃金所得者(subsistence wage earner)を構成し、合衆国については年収2000ドルを最低限(subsistence minimum)と規定する。彼はそこへ、家族の追加的補助的稼得収入を加算し、また追加的所得稼得者の数をも計算して、結局1家族当りの総所得(gross income)をソ連では1400ルーブル、合衆国では435ドルとする。そこから彼は、諸税、住宅費、医療費、交通費、保険料その他を控除して、そのあとに残る所得によって衣服、食料および耐久消費財を購入し、リクリエーションを行うものとする。ソ連についてはこの可処分所得(disposable income)が総所得(gross income)の80—85%であり、アメリカでは50%以下であると推定する。この諸税以下の控除費目の両国別の大きさのなかに彼は両国の「制度的相違」(“institutional differences”) (p. 325)をおりこむわけである。これらの操作のあとで彼は最低層(subsistence level)の家族の可処分所得(disposable income)についてルーブル・ドル比率(rouble-dollar ratio)は4.5:1、平均層(average income level)の家族については6.2:1であると推定する。その比率によってソ連の小売物価を再計算して、彼は、ソ連の衣食料品の小売価格がアメリカより割高であると断定する。彼の結論はつぎのとおりである。——「豚肉のかわりに牛肉または魚を、バターの代わりにマーガリンを、新鮮な果物や野菜のかわりにキャベツや人蔘を代用して、普通のソヴェート人家族——特に昼食を工場や学校の食堂かカフェ・テリアで食べる労働者や学生たち——は、おそらくアメリカ的標準によって充分の食料を得ている¹⁰⁾。」「衣料は、普通のソヴ

ェート人家族にとっても、食料よりかなり高い¹¹⁾。「耐久消費財は想像されているほど高くはない。」彼等の可処分所得では衣食料品を購入したあとにこれらの耐久消費財を購入しうる余剰はほとんど残らないので不足感さはほど大きくない。

以上がリン・タージョン教授による最低層(subsistence level)および平均層(average level)の賃金労働者家族(wage earner family)についての米ソ購買力の比較である。その意義は、彼自身のルーブル・ドル比率(rouble-dollar ratio)の科学性を立証するにあるというよりはむしろ、従来の非科学的なルーブル・ドル比率(rouble-dollar ratio)をこれによって批判し去った点にあるとみるのが至当であろう。

彼の生活水準論の重要なメリットは、むしろ、ソ連とアメリカの労働生産性(ソ連対アメリカは1:2)と労働者数(ソ連稍多い)からソ連の人口1人当り食料消費はアメリカの半分強、衣料消費は半分弱、耐久消費財についてはアメリカがソ連に数段立ちまわっているとした点である¹²⁾。これは1957年報告書の「 $\frac{1}{4}$ ないし $\frac{1}{5}$ から $\frac{1}{7}$ 」説より、はるかに科学的である。

将来の予測は、彼によればつぎのとおりである。——ソ連は食料および衣料ではアメリカを近い将来においつき、おいこす¹³⁾。1965年までに魚、毛織物、バター等の人口1人当り消費はアメリカと同じになるか、それをおいこすか¹⁴⁾。米ソの生活水準競争において、ソ連側にプラスの要因としては、(1)1960年代後半の労働力の増加、(2)東独、ポーランド、ハンガリーからの撤兵による労働力増加の可能性、(3)国防費の減少、(4)体制的に有効需要の不足しない国であること、などであり、マイナスの要因としては低開発国(とくに社会主義国中のそれ)の経済援助の必要から、ソ連、チェコスロバキアなどの生活水準上昇が阻止される点をあげている。プラスの要因中「有効需要」問題の指摘は、彼が従来のアメリカ人ソヴェート研究者よりは数段立ちまわっていることをはっきりしめしている。

B リン・タージョン報告の批判 以上であきらかなように、リン・タージョン報告は、少なくとも従来のアメリカ国内におけるソ連研究の水準をはるかに——というよりは質的に——抜いている。彼のお尻には今なお、

古いルーブル・ドル比率(rouble-dollar ratio)計算の母班がついている。しかし、それと同時に彼は、社会制度のちがいを充分にとりいれることによって、ソヴェート国民生活の高さとその将来性を、アメリカ国内における公式報告書の限度一ぱいまで認めようと努めている。そういう意味で、1959年報告書の生活水準論は、1957年報告書のそれと質的に異なったものとなっている。おそらくこのことは、リン・タージョン1人の個人的なメリットではなく、アメリカ国内の空気がかなり大きく動いていることに基因しているからであろう。またスプートニク以後、アメリカ国内で米ソ経済競争の予測が大きく変化せざるをえなかった事情も作用していると思われる。こうしたもろもろの要因がリン・タージョンの起用という形で現われたのかもしれない。

このような変化をソ連側は必ずしも敏感にはとらえていないようである。リン・タージョン報告の「スプートニク以後」的な「科学性」をソ連邦ゴスプランはなぜもっと高く評価しなかったであろうか。この点についてのソ連経済学者の鈍感と原則主義とには、驚嘆に値するものがある。タージョンがソ連誌『社会主義労働』1959年第1号にのられたアー・カーツの労働生産性論¹⁵⁾をいち早く利用し、これとゲールンソン Walter Galensonの研究との国際的な一致を指摘し、そこから米ソ経済力比較の方法をくみとっている¹⁶⁾国際的な学問交流への敏感と対比するとき、全たく呆れるほかはない。『計画経済』1960年第1号の「米ソ経済競争にかんするアメリカ経済学者の見解」という1文¹⁷⁾は、その点をかなり明瞭な形でしめしている。

15) 本誌前号193—195ページ参照。カーツの論文のフル・タイトルは195ページの註32を見よ。

16) *Ibid.*, p. 338.

17) НИЭИ Госплана СССР, Американские экономисты о соревновании между СССР и США. Основном сборнике докладов Объединенной экономической комиссии конгресса США, «Плановое хозяйство», no. 1, 1960 г.

10) *Ibid.*, p. 336.

11) *Ibid.*, p. 336.

12) *Ibid.*, p. 339. 労働生産性の比較については、後にのべる所を参照。

13) *Ibid.*, p. 338.

14) *Ibid.*, p. 339.